

令和8年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

やまぐち未来維新プラン推進要望 (重点)

令和7年11月

山 口 県



教育DXの推進に向けた取組やICT環境の充実について

《文部科学省》

1 デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

- 公立・私立高等学校等における学習者用端末の整備に係る財政支援
 - ・ 保護者負担軽減のための財政支援の創設
 - ・ 私立高等学校等での整備に係る財政支援の継続及び拡充
 - ・ 低所得者世帯に対する奨学のための給付金の拡充や補助制度の創設
- 学校のネットワーク改善に必要な支援の拡充
 - ・ SINETの恒久的な無償開放や電気通信事業者への働きかけ
- 県域での次世代校務DX環境の整備に係る財政支援の継続及び拡充
- 教育データのさらなる活用促進に向けた支援の拡充
 - ・ 民間が行う模試データ等との連携に係る標準仕様の作成
 - ・ 小学校・中学校・高等学校のデータ連携に係るモデルケースの創出
- ロケーションフリー環境を活用できる労務管理のガイドラインの策定
- ICT支援員の配置基準の引き上げや財政支援の拡充

やまぐちスマートスクール構想

【令和3～6年度】

やまぐちスマートスクール構想2.0

【令和7～9年度】

- ・ デジタル技術の急速な進展などに的確に対応するため、「やまぐちスマートスクール構想」をアップデート
- ・ 新たな構想の推進にあたり、以下4つの視点からの施策を総合的・計画的に展開

- ① 一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校
- ② 海外・地域・他校とつながる学校
- ③ 安心・安全で一人ひとりを大切にする学校
〈新たな視点〉
- ④ さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤



デジタルを活用してリアルな学びを充実し、
子どもたちの可能性を拡大

課題・問題点

○ デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

- ・ 高等学校段階でのデジタル技術・データ活用に対応できる学習者用端末の1人1台体制を安定的に維持するための財政支援が必要。
- ・ 地方では安価な高速ネットワーク環境の整備が遅れており、国が示す当面の推奨帯域を満たす通信サービスが高額であるため、財政負担が大きい。
- ・ 小規模自治体単独の予算では次世代校務DX環境の整備が困難。
- ・ 教育データのさらなる活用促進に向け、民間サービスとのデータ連携や小学校から高等学校までのデータ連携を可能とする仕組みづくりが必要。
- ・ 多様で柔軟な働き方を可能とする労務管理の検討が必要。
- ・ ICT環境の複雑化・高度化に対応するためICT支援員の増員が必要。

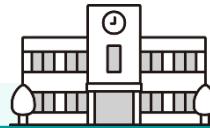
○ ICTを活用した教育の推進に向けた支援

- ・ デジタル人材を育成するための環境整備等に係る財政支援が必要。
- ・ 教科「情報Ⅱ」の開設を促進するため、高い指導力と専門性を持った情報科担当教員の育成が急務。
- ・ 紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担軽減が必要。
- ・ 「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担軽減が必要。

教育DXの推進と、その基盤となるICT環境の充実

やまぐちスマートスクール構想2.0の着実な推進に向けたデジタル学習基盤の充実・強化

本県の取組



やまぐちスマートスクール構想2.0の推進

デジタル技術の急速な進展などに的確に対応するため、以下4つの視点からの施策を総合的・計画的に推進する。

新たな視点

さらなるICT活用を支えるデジタル学習基盤

- ・高等学校段階の1人1台端末のBYAD化
- ・学校の通信ネットワークの高速化
- ・ICT支援員の配置・活用
- ・教育ダッシュボードによる教育データの活用
- ・統合型校務支援システムの運用
- ・ロケーションフリーに係るサービスの整理 等



一人ひとりに合った学びで力を引き出す学校

- ・DXを推進するデジタル人材の育成
- ・各教科の特質や障害の状態に応じてICTを日常的に活用した、効果的な学びの推進 等



海外・地域・他校とつながる学校

- ・大学、企業と連携した新たな学びの機会の創出 等



安心・安全で一人ひとりを大切にする学校

- ・いじめ・不登校児童生徒への支援
- ・非常時に対応した学びの継続 等

課題・問題点



国への要望



デジタル学習基盤の充実・強化に向けた支援

高等学校段階における学習者用端末の1人1台体制を安定的に維持するための財政支援が不十分

保護者の経済的負担を軽減するための対策に必要な財政支援

地方においては、安価な高速インターネット環境の整備が遅れており、推奨帯域を満たすサービスが高額であるため、財政負担が大きい

SINETの恒久的な無償開放や電気通信事業者への働きかけ

小規模自治体単独の予算では次世代校務DX環境の整備が困難

県域内での次世代校務DX環境の整備に係る継続的な財政支援

民間サービスとのデータ連携や小学校から高等学校までのデータ連携を可能とする仕組みづくりが必要

民間が行う模試データ等との連携に係る標準仕様の作成や小学校・中学校・高等学校のデータ連携に係るモデルケースの創出

多様で柔軟な働き方を可能とする労務管理の検討が必要

ロケーションフリー環境を活用できる労務管理のガイドラインの策定

ICT環境の複雑化・高度化に対応するためICT支援員の増員が必要

ICT支援員の配置基準の引き上げや財政支援の拡充

ICTを活用した教育の推進に向けた支援

デジタル人材を育成するための教育環境整備等に係る継続的な財政支援が必要

高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)の継続及び拡大

教科「情報Ⅱ」の開設を促進するため、高い指導力と専門性を持った情報科担当教員の育成が急務

教科「情報Ⅱ」の開設の促進に向けた、情報科担当教員を対象とした体系的な研修制度の創設

紙とデジタル教科書や教材の併用による保護者の負担軽減が必要

デジタル教科書を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援

「授業目的公衆送信補償金制度」の利用に伴う自治体の負担軽減が必要

著作物等の利用環境の整備支援

社会総がかりによる「地域教育力日本一」の推進への支援について

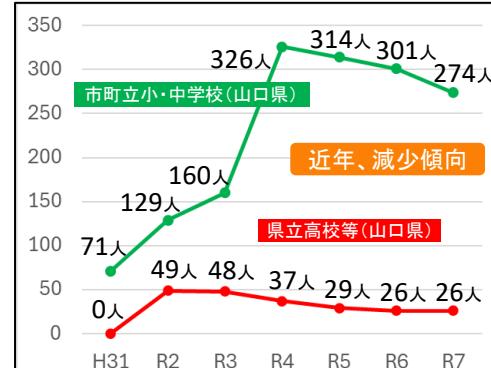
《文部科学省》

1 人づくりと地域づくりをつなぐ地域連携教育への支援の充実

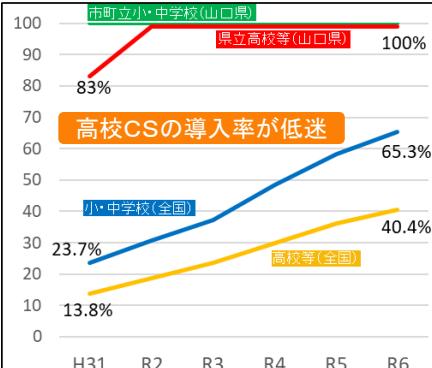
- 子どもたちを地域の創り手として育む取組の推進
 - ・小・中・高等学校・特別支援学校間及び地域の連携に係る体制整備への支援
 - ・県立高校等への地域学校協働活動推進員の配置に対する支援
 - ・地域連携教育推進の核となる人材の育成・資質向上への支援
- 学校と地域がつながる取組の推進
 - ・学校と地域、社会教育施設・社会教育団体が連携した地域づくりへの支援
 - ・家庭教育支援の充実

現状

◇ 地域学校協働活動推進員の数



◇ コミュニティ・スクール導入率



◇ 地域と連携した体験活動の実施

やまぐちチャレンジ＆エコツア（周防大島町で実施）

- 参加者の積極性や自己肯定感などの非認知能力が向上
 - ・相手がどう思っているか考えて行動できた
 - ・ポジティブに考えることができるようになった 等



2 地域と連携したリアルな体験活動への支援の充実

- 教育的効果の高い自然体験活動への財政的支援の拡大
- 各地域の自然を生かした体験活動プログラム開発への支援
- 地域や企業、青少年施設や青少年教育団体等と連携した体験活動に関わる人材育成への支援の充実

課題・問題点

人口減少・少子高齢化の進行

次代を担う子どもたちが、地域・社会の多様な人々とつながり、協働することを通して、ふるさとへの誇りと愛着を高めることが必要

地方創生2.0

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組の推進
地域コミュニティや産業界の学校教育への参画強化
郷土学習の推進

山口県

山口県の地域連携教育

全ての公立学校に導入したコミュニティ・スクールを核として、地域連携教育を展開してきたが、ふるさとへの誇りと愛着を持った「地域の創り手」を育んでいくため、さらなる取組が必要
体験活動においても、各地域の自然を感じ、学ぶことがふるさとへの誇りと愛着へつながる



社会総がかりによる「地域教育力日本一」のさらなる推進

要望1(地域連携教育)

子どもたちを地域の創り手として育む

やまぐち型社会連携教育 (高等学校・特別支援学校等)

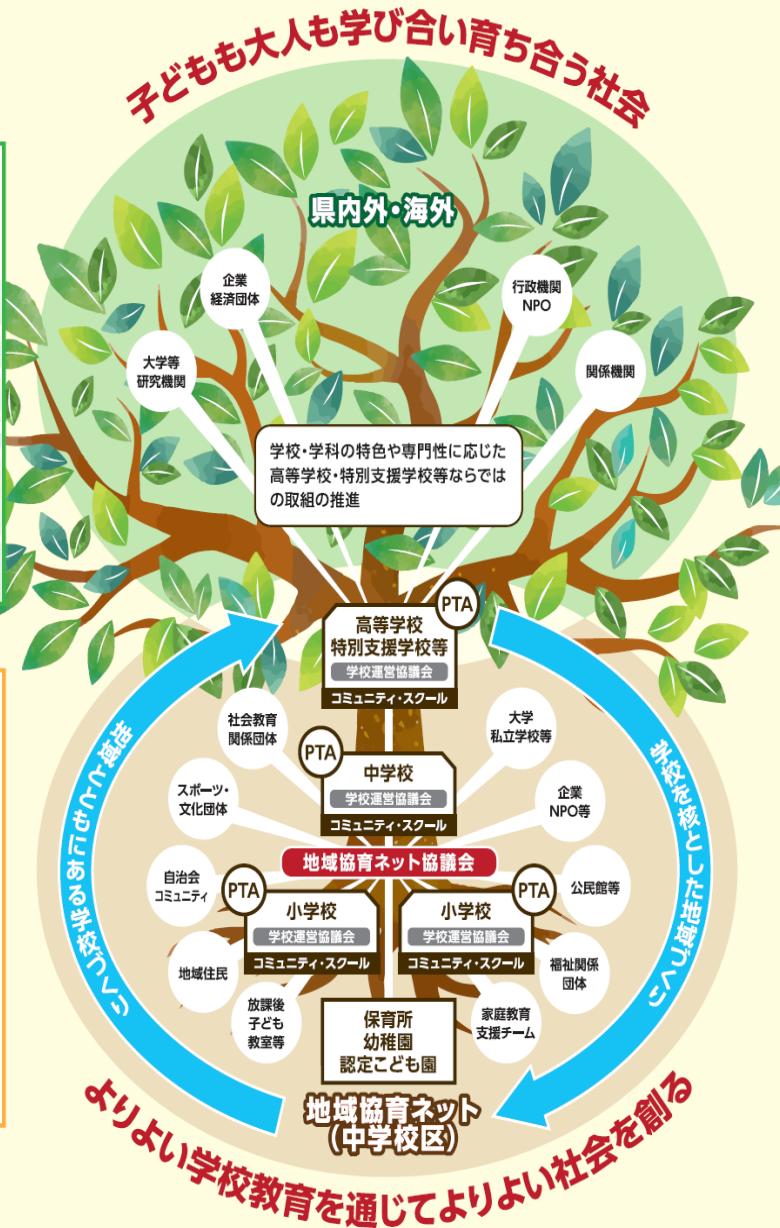
やまぐち型地域連携教育 (小・中学校)

「社会に開かれた教育課程」の理念の下、地域協育ネットの仕組みを生かしながら、学校・学科の特色や専門性に応じて広く社会と連携し、子どもたちの豊かな学びの実現を支援する取組を推進

生徒一人ひとりの自己実現と社会参画
・共生社会の実現

コミュニティ・スクールを核とし、地域協育ネットの仕組みを生かして、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する取組を推進

子どもたちの自己肯定感の高まり、郷土愛や地域貢献・社会貢献の意識の高まり等



【地域の創り手】

ふるさとへの誇りと愛着をもって、地域の多様な人々と協働しながら、地域の未来を自ら考え、豊かな人生を主体的に切り拓いていく者

- 小・中・高等学校・特別支援学校における地域・社会と連携・協働した取組及び連携に係る経費支援の充実
- 高等学校で学校運営協議会に取り組む団体への予算の重点配分
- 「地域と学校の連携・協働体制構築事業」の採択と補助率見直し(国・県で等分)、高校CSの設置目標の設定
- 各学校における校内研修等の充実に向けた財政支援の充実
- 地域学校協働推進員や地域ボランティアの待遇改善



地域連携教育再加速
フォーラム

学校と地域がつながる

- 学校を核とした魅力的な地域づくりの推進に係る重点的な支援
- 公民館をはじめ、社会教育施設等と連携した、子どもも大人も共に学び合う場の創出に向けた支援の充実
- 家庭教育支援チームへの財政的支援の拡充

要望2(体験活動)

教育的効果の高い自然体験活動

自己肯定感、自律性、協調性、積極性等
非認知能力の向上

各地域の自然を生かした体験活動プログラム

ふるさとへの誇りと愛着



いじめ、不登校等の対策に係る体制強化に向けた取組への支援について

《文部科学省》

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応のための支援体制の強化

- SC・SSWの定数化及び十分な予算の確保
- 校内教育支援センター(SSR)の設置促進に係る予算の拡充及び支援員の定数化
- 学びの多様化学校の設置準備や運営支援に係る助成制度の更なる拡充及び少人数指導を可能とする加配の創設
- 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」に係る予算及び財政支援の拡充
- いじめ等の学校だけでは解決が困難な問題に対応するため、教育委員会への外部専門家(スクールロイヤー、学校管理職OB、警察OB等)の配置等に係る予算及び財政支援の拡充
- いじめ重大事態の調査委員会の活動を支えるための予算及び財政支援の拡充

現状

【山口県】

◇スクールカウンセラー配置人数（令和6年度）

区分	配置人数
小学校（286校）	
中学校（147校）	
県立学校（60校）	
計 493校	74人

◇校内教育支援センターの公立小中学校設置状況（令和6年7月時点）

区分	小学校	中学校	設置率
山口県	41校	59校	24.4%（都道府県中39位）
全国	6,643校	6,069校	46.1%

◇本県独自で専属教員を配置した校内教育支援センター（ステップアップルーム（中学校））による効果 ※R5:22校→R6:25校→R7:35校

利用生徒数（R6）	教室復帰した生徒数（R6）
459人	269人

◇いじめの重大事態（令和5年度）

区分	発生件数（件）	千人当たりの「重大事態」発生件数（件）
山口県	22	0.17
全国	1,306	0.10

課題・問題点

○ 増加するいじめや不登校等への対応

不安や悩みを抱える児童生徒がいつでも相談でき、早期に関係機関と連携した支援につながるよう、SC・SSWを定数化することが必要

○ 校内教育支援センターに通う不登校児童生徒に対する個別支援の充実

在籍する学級での学習や集団での生活が困難になった児童生徒に対して、校内教育支援センター(SSR)の設置と個別支援を担う支援員の確保が必要

○ 学びの多様化学校設置及び運営に向けた支援の充実

学びの多様化学校の設置に向け、十分な教員数の確保、個別指導に必要な施設・設備の充実、及び効果的な運営に向けた支援が必要

○ 「心の健康観察」の予算及び財政支援の拡充

1人1台端末等を活用した「心の健康観察」を全ての県立学校に導入したことから、継続的な運営に向けた支援が必要

○ 外部専門家(スクールロイヤー等)の配置等に係る予算及び財政支援の拡充

いじめ等の学校だけでは解決が困難な問題が増加しており、学校が外部専門家に相談し支援を受けられる体制の強化が必要

○ いじめ重大事態の調査委員会の調査等に係る財政支援

いじめ重大事態の発生件数が増加しており、弁護士等の調査委員の活動を円滑に進めるための支援が必要

学校や教育委員会への外部専門家の配置による問題行動等の未然防止と早期解決

学校への支援

SCと連携した 切れ目のない支援体制



- 心のサインを受け止め、早期の適切な対応
- 自他を大切にする豊かな心の育成
- 豊かな人間関係づくりの取組

SSWによる小学校 入学早期からの支援



- 教育と福祉が連携した支援強化
- 家庭と連携した健やかな成育環境の確保
- 家庭の教育力の向上

教育委員会への支援



外部専門家
の配置
スクールロイヤー
学校管理職OB
警察OB 等

学校いじめ対応や不当要求
など、学校だけは解決が困難



- 法に基づく相談体制の強化
- いじめ問題への対応や不当な要求等の早期解決

SC、SSWの外部専門家を全ての学校へ配置(定数化)

教育委員会への 外部専門家の配置(常勤化)



国
支援

- SC、SSWの定数化及び十分な予算の確保
- 校内教育支援センター(SSR)の設置促進に係る予算の拡充及び支援員の定数化
- 学びの多様化学校の設置準備や運営支援に係る助成制度の更なる拡充及び少人数指導を可能とする加配の創設
- 1人1台端末を活用した「心の健康観察」に係る予算及び財政支援の拡充
- 学校だけでは解決が困難な問題に対応するため、外部専門家の配置等に係る予算及び財政支援の拡充
- いじめ重大事態の調査委員会の活動を支えるための予算及び財政支援の拡充



子どものスポーツ・文化芸術活動の機会確保・充実に向けた 部活動改革の着実な推進について

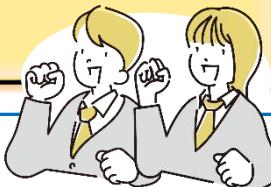
《スポーツ庁／文化庁》

1 学校部活動の地域展開等の着実な推進

- 次期改革期間(令和8年度～13年度)における更なる取組の推進
- これまでの実証事業における成果と課題の分析等による課題の解決方策等の明確化と国による幅広い普及の推進

2 生徒に寄り添った地域クラブ活動認定制度の構築及び安定的・継続的な制度運営に向けた財政支援

- 生徒に寄り添った地域クラブ活動認定制度の構築
 - ・ 地域や経済状況等に関わらず、生徒の豊かで幅広いスポーツ・文化芸術活動の機会を保障する認定要件の設定
 - ・ 認定制度と補助制度との一体的な運用による、認定制度の実効性向上及び民間クラブチーム等との差別化
- 安定的・継続的な制度運営に向けた財政支援
 - ・ 新たに創設予定の補助制度の十分な予算確保及び地域展開後も継続した財政支援の実施
 - ・ 地域の実情に応じた多様な取組に対する支援の実施



現状

一層の改革推進

【改革推進期間(令和5～7年度)】

- ・ 休日の学校部活動の地域展開等に取組みつつ、可能な限り早期の実現を目指す(国ガイドライン)
- ・ 県内全ての市町で休日の地域展開等に向けた取組を推進(県方針)

- 山口県内では全19市町が取組に着手
- 今年度中に3市が休日・平日の地域展開を実現予定 (長門市・防府市・美祢市)



次期改革期間の Point! (国の有識者会議とりまとめ)

学校部活動が担ってきた教育的意義の継承・発展、生徒の活動機会保障
 ⇒ 民間クラブチーム等との区別や質の担保の観点から認定制度導入

[主な認定要件(案)] ※学校設置者が認定

- ✓ 活動目的・理念(競技性や成果のみに偏重しない)
- ✓ 活動時間・休養日(平日は1日2時間程度以内、週2日以上の休養日)
- ✓ 参加費等(国が示す低廉な参加費を目安)
- ✓ 学校との連携(スケジュールや生徒の活動状況等の情報共有)

【次期改革期間: 前期(令和8～10年度)】

- ・ 国ガイドライン策定中(令和7年冬)
- ・ 休日は、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指し、平日は、地域の実情に応じた取組を実施(国の有識者会議とりまとめ)



課題・問題点

- ・ 家庭の経済格差が生徒の体験格差につながることのないよう、低廉な参加費を前提としているため、地域展開後においても継続的な財政支援が不可欠
- ・ 地域の実情に応じた様々な課題や、指導者不足等の共通的課題が山積

学校部活動の地域展開等の着実な推進

本県の取組

- 「山口県新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」の策定(R5.10月)
- 「やまぐち部活動改革推進協議会」の開催

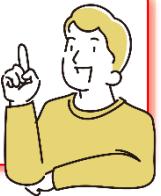
課題

- 教員や保護者、地域等の理解が不足
- 地域によって温度差が激しい



要望の内容

- 地域展開等の在り方等の周知
- ガイドラインや支援方策の周知



生徒に寄り添った地域クラブ活動認定制度の構築及び安定的・継続的な制度運営に向けた財政支援

本県の取組

- 総合型スポーツクラブや地域競技団体なども受け皿の候補として、地域クラブ活動の体制整備を推進



- 市が運営団体の3市が今年度中に休日・平日の地域展開を実現予定

長門市: R7.8月～一斉移行[Nクラ]
防府市: R7.4月～順次移行中
美祢市: R7.6月～順次移行中

- 指導者の確保に向けた人材バンクの設置・活用、指導者研修会の開催

課題

- 民間チームを受け皿にした場合
 - 従来の部活動との違いに生徒が戸惑いを抱き、活動についていけない懸念あり
 - 一定の技術レベルが求められるため、チャレンジする機会の減少や喪失



要望の内容

【生徒に寄り添った認定制度構築】

- 中学校部活動を継承・発展させたスポーツ・文化芸術活動の機会を保障する認定要件の設定
- 認定制度と補助制度との一体的な運用による実効性向上・民間クラブチーム等との差別化

認定と補助の一体的運用

- 低廉な参加費を前提としており、継続的な財政支援が必要
 - 体制整備や指導者確保、保護者負担の軽減等
- 経済格差や地域格差により地域クラブ活動に参加できない懸念あり



【安定的・継続的運営に向けた支援】

- 新たに創設する補助制度の十分な予算確保
- 地域展開後も継続した財政支援
- 地域の実情に応じた多様な取組に対する財政支援



部活動改革の着実な推進

地域における多文化共生の推進について

《法務省（入管庁）／文部科学省》

1 多文化共生社会の実現に向けた国による新たな基本戦略の策定

2 地域の実情・ニーズに応じた対策の拡充

- 外国人総合相談体制の安定した運営に向けた助言・支援及び財源措置の継続・充実
- 地域日本語教育の推進に向けた助言・支援及び財源措置の継続・充実
- 全ての外国人児童生徒等に対する日本語指導を充実させるための定数改善

現状

【国の動向】

「地域における多文化共生推進プラン」の改訂(R2.9)

外国人住民の増加・多国籍化等の社会情勢の変化に対応し、地域の実情を踏まえた多文化共生を推進

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」の策定(R4.6)

〔計画期間〕 令和4年度～令和8年度

〔取組内容〕 中長期的な課題及び具体的な施策を示すロードマップ

「外国人との秩序ある共生社会推進室」の発足(R7.7)

「育成就労制度」の実施(R9)

【県の対応】

「山口県多文化共生推進指針」の策定(R5.12)

〔計画期間〕 令和5年度～令和8年度

○やまぐち外国人総合相談センターを設置

○地域日本語教育に係る教育環境整備

○外国人児童生徒等への日本語指導体制を構築



課題・問題点

○外国人住民の増加・多国籍化に伴い、外国人住民と地域がお互いに尊重し相互理解を深める環境整備が不可欠

〔山口県における外国人住民の推移(各年末)〕

区分	R2	R3	R4	R5	R6
人 数	17,279	15,873	17,394	19,622	21,581

コロナ禍の影響により、R2～3は減少傾向にあったものの、近年は増加傾向にある。

○外国人住民や地域の多様化するニーズに適確に対応し、地域の実情に応じた支援を行うには、一元的相談窓口が果たす役割が大きい

〔センターにおける相談対応件数 908件(R6年度)〕

○外国人住民(児童生徒を含む)が地域との意思疎通に必要な日本語能力を習得するための教育環境整備が必要

〔日本語指導が必要な児童生徒が100人超で推移〕

○全国各地で外国人住民の増加・多国籍化が進む中、地域の実情に即した多文化共生策を効果的に推進するためには、国としての新たな戦略が求められる

地域における多文化共生社会の推進

国

多文化共生社会の実現に向けた国による新たな基本戦略の策定

山口県国際交流協会

○やまぐち外国人総合相談センター

外国人受入環境整備交付金を活用

○地域日本語教育の推進

教育支援体制整備事業費補助金(地域日本語教育)を活用

市町・国際交流団体
地域日本語教室など

山口県

■多文化共生実現に向けた相談体制の継続・拡充

■日本語教育の推進

○やまぐち外国人総合相談センターにおける
相談対応及び利便性の向上

○地域日本語教育の推進

(教室の開設・運営や人材育成に向けた支援等)

○外国人児童生徒等への日本語指導の推進
(公立学校の指導体制の確保・充実等)



相談

情報提供・支援
環境整備



○地域住民(外国人・日本人)

○外国人を受け入れる企業・学校など

・コミュニケーションの取り方が分からない
(日本人、外国人とも)

・日本語が話せない、分からない

・病気になった時、頼れる人がいない

・災害時、どこに避難するのか分からない

・行政機関や学校からの文書
内容が分からない



多文化共生社会の実現